

第70期 計算書類

貸 借 対 照 表

自 平成 23 年 6 月 1 日
至 平成 24 年 5 月 31 日

会 社 名 機動建設工業株式会社

資 産 の 部 (単位:千円)

I 流 動 資 産

現金預金	407,196	1
受取手形	203,712	2
完成工事未収入金	1,206,364	3
売掛金(兼業)		4
有価証券		5
未成工事支出金	1,160	6
材料貯蔵品	46,334	7
販売用資産		8
短期貸付金		9
前払費用	9,940	10
繰延税金資産		11
その他の	103,933	12
貸倒引当金	△ 6,600	13
流動資産合計	1,972,042	I (1+.....+12-13)

II 固 定 資 産

(1)有形固定資産		
建物・構築物	2,038,781	
減価償却累計額	△ 1,298,419	740,361 14
機械・運搬具	2,706,480	
減価償却累計額	△ 2,652,554	53,926 15
工具器具・備品	1,245,987	
減価償却累計額	△ 1,226,209	19,777 16
土地	2,524,154	2,524,154 17
リース資産	22,200	
減価償却累計額	△ 5,920	16,280 18
建設仮勘定		
その他の		
減価償却累計額		
有形固定資産	3,354,499	(1) (14+.....+20)

(2) 無形固定資産			
特許権	229	21	
借地権		22	
のれん		23	
リース資産		24	
その他の	29,899	25	
無形固定資産計	30,128	(2)	(21+22+23+24+25)

(3) 投資等その他の資産			
投資有価証券	10,436	26	
関係会社株式・関係会社出資金	85,000	27	
長期貸付金		28	
破産更正債権等	274,264	29	
長期前払費用		30	
繰延税金資産		31	
その他の	112,643	32	
貸倒引当金	△ 284,664	33	
投資等その他の資産計	197,680	(3)	(26+...+32-33)

固定資産合計 3,582,309 II ((1)+(2)+(3))

III 繰延資産			
創設立費		34	
開業費		35	
株式交付費		36	
社債発行費	13,879	37	
開発費		38	
繰延資産合計		13,879	III (34+...+38)

資産合計 5,568,231 A (I+II+III)

負 債 の 部

I 流 動 負 債

支 払 手 形	919,758	39
工 事 未 払 金	500,112	40
短 期 借 入 金	530,000	41
一年以内返済予定・長期借入金		42
一年以内返済予定社債	135,800	43
リ ー ス 債 務	4,595	44
未 払 金	31,293	45
未 払 費 用	628	46
未 払 法 人 税 等	16,409	47
繰 延 税 金 負 債		48
未 成 工 事 受 入 金	122,701	49
預 り 金	9,956	50
前 受 収 益	3,241	51
工事損失 引当金	103,783	52
そ の 他	107,668	53
流 動 負 債 合 計	2,485,949	I (39+...+53)

II 固 定 負 債

社 債	432,100	54
長 期 借 入 金		55
リ ー ス 債 務	12,736	56
繰 延 税 金 負 債		57
退職給付 引当金	176,196	58
負 の の れ ん		59
そ の 他	46,319	60
固 定 負 債 合 計	667,352	II (54+...+60)

負 債 合 計 3,153,302 B (I+II)

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資本金		100,000	I
(2) 新株式申込証拠金		II
(3) 資本剰余金		
資本準備金 61		
その他資本剰余金	3,007,532 62		
資本剰余金合計	3,007,532	III (61+62)
(4) 利益剰余金		
利益準備金 63		
その他利益剰余金 64		
準備金 65		
固定資産圧縮積立金 66		
繰越利益剰余金	△ 692,603 67		
利益剰余金合計	△ 692,603	IV (63+...+67)
(5) 自己株式		V
(6) 自己株式申込証拠金		VI
株主資本合計	2,414,928	VII (I+II+III+IV+V+VI)

II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金		68	
(2) 繰延ヘッジ損益	69	
(3) 土地再評価差額金	70	
評価・換算差額等合計		VIII (68+69+70)

III 新株予約権

純資産合計 2,414,928 C (VII+VIII+IX)

負債純資産合計 5,568,231 (B+C) (=A(2頁))

損 益 計 算 書

(単位:千円)

自 平成 23 年 6 月 1 日
至 平成 24 年 5 月 31 日

会 社 名 機動建設工業株式会社

I 売	上 高				
	完成工事高	6,141,646	1		
	兼業事業売上高	43,047	2	6,184,693	A (1+2)
<hr/>					
II 完	成 原 価				
	完成工事原価	6,061,762	3		
	兼業事業売上原価	38,853	4	6,100,616	B (3+4)
	売上総利益(売上総損失)				
	完成工事総利益(完成工事総損失)	79,883	5 (1-3)		
	兼業事業総利益(兼業事業総損失)	4,194	6 (2-4)	84,077	C (A-B)又は(5+6)
<hr/>					
III 販売費及び一般管理費					
	役員報酬	5,760	7		
	従業員給料手当	33,343	8		
	退職金	3,619	9		
	退職給付引当金繰入額	1,791	10		
	株式報酬費用		11		
	法定福利費	5,836	12		
	福利厚生費	2,560	13		
	修繕維持費	1,251	14		
	事務用品費	3,555	15		
	通信交通費	11,740	16		
	動力用水光熱費	2,570	17		
	調査研究費	3,155	18		
	広告宣伝費	8,935	19		
	貸倒引当金繰入額		20		
	貸倒損失		21		
	交際費	110	22		
	寄付金		23		
	地代家賃	11,252	24		
	減価償却費	20,993	25		
	開発費償却		26		
	租税公課	9,270	27		
	保険料	1,134	28		
	雑費	28,963	29	155,845	D (7+...+29)
	営業利益(営業損失)			△ 71,767	E (C-D)

IV 営業外収益			
受取利息及び配当金	3,719	30	
その他の	27,581	31	
			31,300 F (31+31)

V 営業外費用			
支払利息	20,160	32	
貸倒引当金繰入額		33	
貸倒損失		34	
その他の	33,883	35	
経常利益(経常損失)			54,043 G (32+...+35)
			△ 94,510 H (E+F-G)

VI 特別利益			
前期損益修正益		36	
固定資産売却益		37	
その他の	2,085	38	
			2,085 I (36+37+38)

VII 特別損失			
前期損益修正損		39	
固定資産売却損	153,682	40	
その他の	424,029	41	
税引前当期純利益(税引前当期純損失)			577,712 J (39+40+41)
法人税、住民税及び事業税			△ 670,137 K (H+I-J)
法人税等調整額			22,466 L
			M
当期純利益(当期純損失)			△ 692,603 N (K-L-M)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 23 年 6 月 1 日 日
至 平成 24 年 5 月 31 日 日

会 社 名 機 動 建 設 工 業 株 式 有 限 公 司

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式 株	株 主 資 本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	新株予約権		
	資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰 余金合 計							
前 期 末 残 高	4,079,665	1,117,165	933,225	2,050,390	0	△ 3,022,522	△ 3,022,522	3,107,532	0	0	0	0	3,107,532	
当 期 変 動 額													0	
剰余金の配当													0	
当期純損失													0	
資本準備金の 替	△ 3,007,532		3,007,532	3,007,532									0	
利益剰余金へ の 振	△ 972,132	△ 1,117,165	△ 933,225	△ 2,050,390		3,022,522	3,022,522	0					0	
積立金の取崩													0	
株主資本以外の当 期変動額(純額)														
当 期 変 動 額 合 計	△ 3,979,665	△ 1,117,165	2,074,307	957,142	0	2,329,918	2,329,918	△ 692,603					△ 692,603	
当 期 末 残 高	100,000	0	3,007,532	3,007,532	0	△ 692,603	△ 692,603	2,414,928	0	0	0	0	2,414,928	

注 記 表

自 平成 23 年 6 月 1 日
至 平成 24 年 5 月 31 日 (単位:千円)

会 社 名 機動建設工業株式会社

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

本社ビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数 建物・構築物 15年～38年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

1) 社債発行費

社債の償還期間(5年から7年)で、定額法により償却しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

② 工事損失引当金

個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のため基準となる重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、6,141,646千円であります。

(6) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

建物・構築物	706,918 千円
土地	2,389,015 千円
受取手形	88,763 千円

② 担保に係る債務の金額

短期借入金	500,000 千円
銀行保証	511,020 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,183,103 千円

(3) 偶発債務

① 割引手形 23,298 千円

② 当社は、公正取引委員会から国等の発注工事に関する排除勧告について審判判決を受けたことに伴い、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(4) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

短期金銭債権	361 千円
短期金銭債務	30,166 千円

3 損益計算書関係

(1) 関係会社との営業取引以外の取引高

売上高	17,850 千円
仕入高	85,995 千円
営業取引以外の取引高	2,448 千円

4 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	39,465 株
------	----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

該当事項はありません。

5 税効果会計関係

繰越税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、貸倒引当金の否認、退職給付引当金の否認等がありますが、回収可能性がないため同額の評価性引当額を計上しております。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に建設事業を行うための資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余剰資金が発生した場合においては、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客等の信用リスクに晒されていますが、受注時の審査を厳格に行うとともに、受注後も顧客の信用状況を適時把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に建設事業に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成24年5月31日(当期末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
① 現金預金	407,196 千円	407,196 千円	—
② 受取手形	203,712 千円	203,712 千円	—
③ 完成工事未収入金	1,206,364 千円	1,206,364 千円	—
資産合計	1,817,273 千円	1,817,273 千円	—
負債			
① 支払手形	919,758 千円	919,758 千円	—
② 工事未払金	500,112 千円	500,112 千円	—
③ 短期借入金	530,000 千円	530,000 千円	—
④ 社債(※1)	567,900 千円	566,282 千円	▲1,617 千円
負債合計	2,517,770 千円	2,516,153 千円	▲1,617 千円

(※1) 貸借対照表上の「1年以内償還予定社債」を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

①現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形、③完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

①支払手形、②工事未払金、③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④社債

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	貸借対照表計上額
非上場株式	10,436 千円
合計	10,436 千円

7 関連当事者との取引関係

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	弁護士法人ITJ法律事務所	被所有 直接0.0% 間接100%	兼務役員 1名	資金の借入	150,000千円	短期借入金	—
				資金の返済	150,000千円	短期借入金	
子会社	国際エンジニアリング(株)	所有 100.0%	兼務役員 1名	資金の借入	30,000千円	短期借入金	30,000千円
				利息の支払	518千円	—	—
子会社	台湾機動建設工程股份有限公司	所有 88.89%	兼務役員 1名	資金の貸付	120,529千円	更生債権等	120,529千円
				利息の受取	3,502千円	更生債権等	3,502千円
				建設資機材の販売	55,539千円	更生債権等	55,539千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付、借入に係る利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

建設資機材の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度において、関係会社長期貸付金期末残高、未収受取利息および完成工事未収入金期末残高を全額、更生債権等に振替、同額、貸倒引当金および貸倒引当金繰入額を計上しております。

8 1株当たり情報

1株当たり純資産 61,191円66銭

1株当たり当期純損失 17,549円83銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失を計上し、かつ希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失 692,603 千円

普通株式に係る当期純損失 692,603 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内容

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 39,465 株

9 企業結合等関係

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名 称 機動建設工業株式会社

事業の内容 建設業

被結合企業

名 称 株式会社機動技研

事業の内容 管路メンテナンス工事、管内検査機器、推進資材販売

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社機動技研は解散しました。

当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

③ 結合後企業名称

機動建設工業株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

管内調査等に係る機材等を保有する株式会社機動技研を吸収合併することにより、さらに効率的なグループ経営の推進を図るものであります。

合併期日 平成24年5月10日

(2) 実施した会計処理の概要

当社が株式会社機動技研より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。

また、当該子会社株式の帳簿価格と増加株主資本との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

10 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。